令和6年度第1回春日井市地域自立支援協議会次第

日時 令和6年7月23日(火) 午後2時
場所 文化フォーラム春日井 会議室AB

1 委嘱状交付

2 会長あいさつ

3 議題

- (1) 障がい者生活支援センターの活動報告について
- (2) 連絡会及び部会の報告について
- (3) 地域生活支援拠点等及び障がい者虐待の報告について

配付資料

- 資料1 令和6年度春日井市地域自立支援協議会委員名簿
- 資料2 春日井市附属機関設置条例（抜粋）
- 資料3 春日井市地域生活支援事業規則（抜粋）
- 資料4 春日井市地域自立支援協議会要領
- 資料5 春日井市附属機関等の設置等に関する指針（抜粋）
- 資料6 令和6年度春日井市地域自立支援協議会部会・連絡会構成員
- 資料7 春日井市地域自立支援協議会年表
- 資料8 令和6年度春日井市地域自立支援協議会部会・連絡会の取り組みについて
- 資料9 障がい者生活支援センター集計（令和4年度、令和5年度）
- 資料10 障がい者生活支援センター相談に関する報告（令和6年1月～3月）
- 資料11 障がい者生活支援センター連絡会の報告
- 資料12 令和5年度基幹相談支援センターしゃきょう事業報告
- 資料13 当事者団体連絡会の報告
- 資料14 医療的ケア児等支援部会の報告
- 資料15 運営会議の報告
- 資料16 地域生活支援拠点等の報告
- 資料17 障がい者虐待の通報・届出状況について（令和4～5年度）
- 資料18 障がい福祉サービスの利用状況について
- 資料19 事前質問と御意見

春日井市地域自立支援協議会委員名簿

【資料1】

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	新任
相談支援事業を行う者	田代 波広	障がい者生活支援センターJHNまある (地域アドバイザー)	
	水野 裕也	相談支援事業所 こんぱす	
指定障がい福祉サービス事業者	足立 智成	障害者支援施設 夢の家	
	浅野 京子	春日井こども発達支援センターてくてく	
保健及び医療関係者	竹内 達生	春日井市医師会	
	中村 征人	春日井保健所	○
教育及び雇用関係者	沢田 泉美	春日台特別支援学校	
	佐藤 幸子	神屋小学校 春日井市教職員研修特別支援教育部会	○
	原 雅恵	春日井公共職業安定所	○
障がい者関係団体代表者	服部 浩子	春日井市手をつなぐ育成会	
	三輪 裕子	春日井市肢体不自由児・者父母の会	
優れた識見を有する者	牧瀬 英幹	中部大学	
地域福祉関係者	伊藤 寛基	春日井市社会福祉協議会	
	三浦 嘉丈	春日井市地域包括支援センター (藤山台・岩成台)	
	鈴木 俊光	春日井市民生委員児童委員協議会	

○春日井市附属機関設置条例（抜粋）

平成27年 3月20日

条例第 2号

改正 平成27年 9月30日条例第40号

（趣旨）

第1条 この条例は、法令又は他の条例に定めるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、附属機関の設置について必要な事項を定めるものとする。

（設置及び担当事務）

第2条 別表執行機関の欄に掲げる執行機関に、それぞれ同表附属機関の欄に掲げる附属機関を置く。

2 附属機関の担任する事務は、別表担当事務の欄に掲げるとおりとする。

（委員の定数）

第3条 附属機関の委員の定数は、別表委員の定数の欄に掲げるとおりとする。

（委任）

第4条 この条例に定めるもののほか、第2条第1項の附属機関の組織及び運営について必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年条例第40号）

この条例は、平成27年10月5日から施行する。

別表（第2条、第3条関係）

（平27条例40・一部改正）

執行機 関	附属機関	担当事務	委員の定数
市長	《省略》		
	春日井市地域自立支 援協議会	相談支援事業の運営評価の実施に 関する事項、地域の関係機関のネ ットワークに関する事項、地域の 社会資源の開発及び改善に関する 事項、相談支援事業の機能の強化 に関する事項並びに困難事例への 対応のあり方に関する事項につい ての審議	15人以内

《省略》

○春日井市地域生活支援事業規則（抜粋）

平成18年9月29日

規則第66号

改正 平成20年3月24日規則第7号

平成24年3月30日規則第28号

平成25年3月15日規則第23号

平成28年2月29日規則第13号

平成28年5月31日規則第44号

目次

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 相談支援事業（第4条・第5条）

第3章 意思疎通支援事業（第6条—第12条）

第4章 地域生活支援サービス（第13条—第32条）

第5章 日常生活用具給付等事業（第33条—第38条）

第6章 補則（第39条—第41条）

附則

《省略》

第2章 相談支援事業

（基幹相談支援センター・障害者生活支援センター）

第4条 相談支援事業の円滑な実施を図るため、基幹相談支援センター及び障害者生活支援センターを置く。

2 基幹相談支援センターは、次に掲げる事業を行うものとする。

（1） 障害者等からの相談、必要な情報の提供その他の福祉サービスの利用援助に関すること。

- (2) 各種支援施策に関する助言、指導その他の社会資源を活用するための支援に関すること。
 - (3) 社会生活力を高めるための支援に関すること。
 - (4) 権利擁護のために必要な援助に関すること。
 - (5) 専門機関の紹介に関すること。
 - (6) 障害者生活支援センターに対する専門的な指導、助言に関すること。
 - (7) 地域移行・地域定着の促進の取り組みに関すること。
 - (8) 春日井市地域自立支援協議会に関すること。
 - (9) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第32条第2項各号に掲げる業務に関すること。
 - (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めること。
- 3 障害者生活支援センターは、前項第1号から第5号及び第10号に掲げる事業を行うものとする。

（地域自立支援協議会）

第5条 相談支援事業を効果的に実施するため、春日井市附属機関設置条例（平成27年春日井市条例第2号）第4条の規定に基づき、春日井市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、次に掲げる事項について協議を行う。
 - (1) 相談支援事業の運営評価等の実施に関すること。
 - (2) 困難事例への対応のあり方に関する協議、調整等に関すること。
 - (3) 地域の関係機関によるネットワークに関すること。
 - (4) 地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
 - (5) 相談支援事業の機能の強化に関すること。
 - (6) 障害者の差別の解消の推進に関すること。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めること。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 相談支援事業を行う者
 - (2) 法第29条第1項の指定障害福祉サービス事業者及び第22条の指定地域生活支援サービス事業者
 - (3) 保健及び医療関係者
 - (4) 教育及び雇用関係者
 - (5) 障害者関係団体の代表者
 - (6) 優れた識見を有する者
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が適当と認める者
- 4 委員の任期は、3年以内とする。ただし、再任を妨げない。
 - 5 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 6 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営について必要な事項は、別に定める。

《省略》

春日井市地域自立支援協議会要領

(趣旨)

第1条 この要領は、春日井市地域生活支援事業規則（平成18年春日井市規則第66号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、春日井市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(基本的役割)

第2条 協議会は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第3号に定める相談支援事業に関し、中核的な役割を果たすため定期的な協議を行うものとする。

(会長)

第3条 協議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第5条 協議会に、障害者を取り巻く地域の課題について専門的に調査審議するため、部会を置くことができる。

- 2 部会は、会長が指名する関係機関等の実務者等で構成する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する者の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、部会の経過及び結果を協議会に報告する。
- 5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 6 前各項に定めるもののほか、部会の運営について必要な事項は、部会長が会長の同意を得て定める。

(連絡会)

第6条 協議会に、関係機関の相互の連携及び情報の共有を図るため、次に掲げる連絡会を置く。

- (1) 障がい者生活支援センター連絡会
- (2) 当事者団体連絡会

- 2 その他、前各号に定めるもののほか、会長が必要と認める場合、連絡会を置くことができる。

(運営会議)

第7条 部会及び連絡会の調整並びに協議会の運営を協議するため、運営会議を置く。

- 2 運営会議は、会長、職務代理者、障がい者生活支援センター連絡会代表、当事者団体連絡会代表、その他会長が必要と認める者で構成する。

(参考人の出席)

第8条 協議会は、必要があると認めるときは、その会議に、優れた識見を有する者その他の参考人の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(秘密の保持)

第9条 協議会、部会、連絡会又は運営会議において知り得た個人の情報については、他に漏らしてはならない。また、その職を退いた後も同様である。

(庶務)

第10条 協議会の庶務は、健康福祉部障がい福祉課において処理する。

(委任)

第11条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この要領は、平成19年6月20日から施行する。

この要領は、平成25年6月1日から施行する。

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

この要領は、令和3年8月13日から施行する。

○ 春日井市附属機関等の設置等に関する指針（抜粋）

春日井市附属機関等の設置等に関する指針

（趣旨）

第1条 この指針は、公正で透明性のある市政の推進を図るため、附属機関、懇話会（以下「附属機関等」という。）の管理について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この指針において「附属機関」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、法律又は条例の定めるところにより、調停、審査、諮問又は調査のため市が設置する機関をいう。

2 この指針において「懇話会」とは、要綱等の定めるところにより、専門知識の導入、市政に対する市民意見の反映等を目的として、市が設置するものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 市職員のみを構成員として組織されているもの
- (2) 関係機関との連絡調整を主な目的とするもの
- (3) 実行委員会等、イベント等を実施するために組織するもの
- (4) 市職員の研修、研究等を主な目的とするもの

〔一部省略〕

（会議の公開）

第12条 附属機関等の会議は、原則として公開する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合を除く。

- (1) 法令又は条例の規定により、会議が非公開とされている場合
- (2) 春日井市情報公開条例（平成12年春日井市条例第40号。）第7条各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）に該当すると認められる事項について審議等を行う場合
- (3) 会議を公開することにより、当該会議の適正な運営に著しい支障が生ずると認められる場合

（公開又は非公開の決定）

第13条 附属機関等の会議の公開又は非公開の決定は、前条の規定により、附属機関にあっては附属機関の長が当該会議に諮って行い、懇話会は市長が行うものとする。

2 附属機関及び市長は、会議を公開しないことを決定した場合には、その理由を明らかにしなければならない。

(公開の方法等)

第14条 附属機関等の会議の公開は、次の各号に掲げる会議の方法に応じそれぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 通常会議 会場に一定の傍聴席を設け、希望する者に傍聴を認めることにより行う。
- (2) オンライン会議及びハイブリッド会議 所定の場所に一定の傍聴席を設け、希望する者に傍聴を認めること及び会議の動画を即時に配信することにより行う。

2 附属機関等は、会議を公開するに当たっては、会議が公正かつ円滑に行われるよう、傍聴手続、遵守事項等を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。

3 附属機関等の会議資料の公開は、次の各号に掲げる会議の方法に応じそれぞれ当該各号に定める方法による。ただし、不開示情報が記録されているものを除く。

- (1) 通常会議 傍聴者への配付又は閲覧
- (2) オンライン会議及びハイブリッド会議 傍聴者への配付又は閲覧及びホームページへの掲載

(会議開催の周知)

第15条 附属機関等は、公開する会議を開催するに当たっては、当該会議開催日の2週間前までに、次に掲げる事項を広報、ホームページ等により市民に周知するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要があるときは、この限りでない。

- (1) 会議の名称
- (2) 開催日時
- (3) 開催場所
- (4) 議題
- (5) 傍聴定員
- (6) 傍聴手続
- (7) その他必要な事項

(会議資料等の公開)

第16条 附属機関等は、会議資料及び当該会議の議事録又は議事要旨を公開す

るよう努めなければならない。ただし、不開示情報が記録されているものを除く。

(施行の状況の公表)

第17条 この基準に基づく附属機関等の会議の公開の施行の状況は、毎年度市長が取りまとめ公表するものとする。

※ 指針のうち、会議公開制度に係る部分を抜粋しています。

令和6年度春日井市地域自立支援協議会 部会・連絡会 構成員（R6.7.23現在）

（◎は部会長）

当事者団体連絡会

NO	氏名	所属
1	服部 浩子	春日井市手をつなぐ育成会
2	関 芳子	春日井市手をつなぐ育成会
3	三輪 裕子	春日井市肢体不自由児・者父母の会
4	輿石 真由美	春日井市肢体不自由児・者父母の会
5	黒川 修	春日井地域精神障害者家族会むつみ会
6	山本 松壽	春日井地域精神障害者家族会むつみ会

事務局	基幹相談支援センターしゃきょう 障がい福祉課
議事録	もち回り
議事進行	もち回り

障がい者生活支援センター連絡会

NO	氏名	所属
1	正木 誉礼	春日苑障がい者生活支援センター
2	中村 公	春日苑障がい者生活支援センター
3	的場 優	障がい者生活支援センターかすがい
4	杉山 友理	障がい者生活支援センターかすがい
5	神野 知佳	障がい者生活支援センターかすがい
6	宮原 香苗	障がい者生活支援センターJHNまある
7	上田 薫	障がい者生活支援センターJHNまある
8	水野 葉子	障がい者生活支援センターJHNまある
9	住岡 亜美	障がい者生活支援センターあっとわん
10	代田 莉奈	障がい者生活支援センターあっとわん
11	矢野 由季子	基幹相談支援センターしゃきょう
12	井野 夢有希	基幹相談支援センターしゃきょう
13	中山 翔太	基幹相談支援センターしゃきょう
14	吉村 人哉	基幹相談支援センターしゃきょう

事務局	基幹相談支援センターしゃきょう 障がい福祉課
議事録	持ち回り
議事進行	持ち回り

医療的ケア児等支援部会

NO	氏名	所属
1	◎住岡 亜美	障がい者生活支援センターあっとわん
2	井野 夢有希	基幹相談支援センターしゃきょう
3	山鹿 美名子	心の泉 春日井ヘルパーステーション
4	寺澤 早絵	株式会社 福祉の里
5	川村 純平	相談支援センター えーる
6	山田 元子	児童発達支援事業所 こどもデイサービスつむぎ
7	三浦 清邦	愛知県医療療育総合センター中央病院
8	山村 みどり	愛知県医療療育総合センター 地域支援課
9	余吾 摩理子	あいち医療的ケア児支援センター
10	中根 暁子	春日井市医師会 訪問看護ステーション
11	能登 晋二	訪問看護ステーション 仁 春日井
12	渡辺 佳代	小牧特別支援学校
13	征矢 里奈	子ども家庭支援課
14	大島 理恵子	ケアっ子クラブ
15	松浦 裕子	ケアっ子クラブ
16	中山 恵子	愛知県医療的ケア児等アドバイザー（北部圏域） ※オブザーバー

事務局	障がい福祉課
議事録	基幹相談支援センターしゃきょう
議事進行	部会長

運営会議

NO	氏名	役職
1	田代 波広	会長
2	牧瀬 英幹	職務代理者
3	黒川 修	当事者団体連絡会代表
4	正木 誉礼	障がい者生活支援センター連絡会代表
5	住岡 亜美	医療的ケア児等支援部会代表
6	山田 理佳	地域生活支援拠点代表（緊急短期入所）
7	伊藤 達也	就労系事業所代表
8	中島 恵	児童発達支援センター代表

事務局	基幹相談支援センターしゃきょう 障がい福祉課
議事録	基幹相談支援センターしゃきょう
議事進行	障がい福祉課

春日井市地域自立支援協議会 年表（平成19年度～令和5年度）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
定例会・議題内容	<p>【第1回】7月3日(火) ・会議の公開、非公開 ・地域自立支援協議会の進め方 ・相談支援事業実績報告</p> <p>【第2回】10月1日(月) ・個人情報保護、障がい表記 ・地域自立支援協議会の組織 ・相談支援事業実績報告 ・困難事例検討</p> <p>【第3回】1月22日(火) ・相談支援事業実績報告 ・就労支援について ・困難事例検討 ・ヘルパー不足の問題について</p>	<p>【第1回】7月29日(火) ・協議会の在り方 ・相談支援事業実績報告 ・地域から見えてきた課題について ・今年度取り組むべき課題について</p> <p>【第2回】11月17日(月) ・相談支援事業実績報告 ・地域課題の取り組み報告</p> <p>【第3回】3月19日(木) ・相談支援事業実績報告 ・地域課題の取り組み報告</p>	<p>【第1回】6月5日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】10月30日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・今後の障がい者福祉について</p> <p>【第3回】3月18日(木) ・相談支援事業実績報告</p>	<p>【第1回】7月9日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域課題の抽出について ・かすがいの事務所変更について</p> <p>【第2回】10月22日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第3回】3月22日(木) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p>	<p>【第1回】7月8日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】10月28日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・春日井市障がい者総合福祉計画の改訂について</p> <p>【第3回】12月16日(金) ・第2次春日井市障がい者総合福祉計画(中間案)に対する意見について</p>	<p>【第1回】7月13日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】10月12日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・基幹相談支援センターについて</p> <p>【第3回】3月15日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p>
各組織・取り組み	<p>相談支援事業所連絡会（H19.4～）</p> <p>運営会議（H20.7～）</p> <p>居宅支援部会（H20.9～H22.3）、発達障がい部会（H20.9～H22.6）</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセンジャー（H21.4～）</p> <p>当事者団体連絡会（H22.8～）</p> <p>連携部会（教育・医療・精神）(H22.10～H25.4)、日中活動部会（H22.10～H27.3）</p> <p>住まいに関する研究会(H22.12～)</p>					
しくみ (実績報告・成果物)	<p>・委員構成12名でスタート</p> <p>・相談員数6名 (春日苑2、かすがい2、まある1、あつとわん1)</p>	<p>・健康福祉部組織改正</p> <p>・委員構成12名⇒14名へ変更</p> <p>・相談員数6名⇒8名へ変更 (春日苑2、かすがい3、まある2、あつとわん1)</p> <p>・啓発事業講演会 愛知淑徳大学 谷口先生(H21.2)</p>	<p>・相談員数8名⇒9名へ変更 (春日苑2、かすがい3、まある2、あつとわん2)</p> <p>・居宅介護に関するQ&A集(H21.10)</p> <p>・講演会「若者の発達障がい理解」 名大病院 吉川先生(H21.11)</p> <p>・居宅支援部会結果 地域の中で気軽に集える場所の創設提言</p> <p>・もしものときの安心チェックシート完成(H22.3)</p>	<p>・学齢期・成人期資源表完成(発達障がい部会:H22.7)</p> <p>・講演会「成年後見制度」リーガルサポート愛知支部 松尾先生</p> <p>・元気がでる研修会</p>	<p>・障がい者生活支援センター利用者アンケート開始(H23.7～)</p> <p>・相談支援事業 合同相談開始(H23.7～H26.3)</p> <p>・講演会「災害時の支援」わだちコンピュータハウス 水谷所長</p> <p>・サポートブック完成(H24.3)</p> <p>・精神保健福祉ガイド完成(H24.3)</p> <p>・施設長会議(H24.1)</p> <p>・元気がでる研修会part2</p>	<p>・講演会「障がいってなんだろう？」 中部大学 向先生、 地域アドバイザー 田代氏</p> <p>・講演会「医療的ケアが必要でも安心して暮らせるために」 名大病院 三浦先生(H24.9)</p> <p>・施設長会議(H24.12)</p> <p>・医療的ケアの研修会(H25.3)</p> <p>・元気がでる研修会part3</p>
主な地域課題	<p>・ホームヘルパーの不足。必要なサービスが行き渡っていない</p> <p>・発達障がいについて、地域社会の理解が不足、連携ができていない</p> <p>・障がい理解を深めることが重要</p> <p>・家族の支援、教育が必要</p>	<p>・ホームヘルパーの不足。必要なサービスが行き渡っていない⇒居宅支援部会へ</p> <p>・発達障がいについて、地域社会の理解が不足、連携ができていない⇒発達障がい部会へ</p> <p>・障がい理解、支援者の教育</p> <p>・日中活動の場の不足</p> <p>・医療に関すること</p> <p>・宿泊体験の場が必要</p>	<p>・ホームヘルパーの不足。必要なサービスが行き渡っていない⇒居宅支援部会へ</p> <p>・発達障がいについて、地域社会の理解が不足、連携ができていない⇒発達障がい部会へ</p> <p>・障がい理解、支援者の教育</p> <p>・日中活動の場の不足</p> <p>・医療に関すること</p> <p>・宿泊体験の場が必要</p>	<p>・関係機関との連携・ネットワークの再構築⇒連携(教育・医療・精神)部会へ</p> <p>・日中活動の場の不足(システムを作る)⇒日中活動部会へ</p> <p>・住居の問題⇒住まいに関する研究会</p> <p>・ヘルパー養成研修(ヘルパーの不足)</p> <p>・緊急時の不安、支援</p> <p>・権利擁護(成年後見関連)</p>	<p>・平成22年度の課題はそれぞれ専門部会で継続</p> <p>・緊急時の不安、支援、成年後見⇒尾張北部圏域内で検討</p> <p>・日中活動の場の不足⇒施策推進協議会へ提言</p> <p>・相談員(相談支援事業)の不足⇒施策推進協議会へ提言</p>	<p>・連携(医療)・日中活動の課題は継続</p> <p>・計画相談支援の高位平準化⇒相談支援部会</p>
関係法令				障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(H22.12)	障害者基本法の改正(H23.6)	障害者自立支援法の改正(H24.4) 児童福祉法の改正(H24.4) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(H24.10)

春日井市地域自立支援協議会 年表（平成19年度～令和5年度）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
定例会・議題内容	<p>【第1回】7月25日(木) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域の課題解決にむけての取組について ・障がい福祉サービス等の実績と評価について</p> <p>【第2回】10月23日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第3回】3月14日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・運営会議から抽出された課題について</p>	<p>【第1回】7月17日(木) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・春日井市障がい者総合福祉計画について</p> <p>【第2回】10月17日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・障がい福祉サービス等の活動指標について</p> <p>【第3回】3月24日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・部会の再編について</p>	<p>【第1回】7月22日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】11月2日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第3回】3月14日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・障害者差別解消法について</p>	<p>【第1回】7月19日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】10月19日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・短期入所資源調査について</p> <p>【第3回】3月17日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>障がい者生活支援センター連絡会</p>	<p>【第1回】7月24日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・居宅介護資源調査について ・障がい福祉サービス等の実績について</p> <p>【第2回】10月17日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・障がい福祉サービス等の活動指標について</p> <p>【第3回】3月20日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点について</p> <p>障がい者生活支援センター連絡会</p>	<p>【第1回】7月20日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】11月26日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・医療的ケア児等の支援における関係機関の連携に関する協議について</p> <p>【第3回】3月19日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・医療的ケア児等の支援における関係機関の連携に関する協議について</p>
各組織・取り組み	<p>相談支援事業所連絡会</p> <p>運営会議</p> <p>相談支援部会 (H25.4～H27.3)</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセージャー</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>日中活動部会</p>	<p>相談支援連携部会 (H27.5～)</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセージャー</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>はたらく部会 (H27.5～H30.3)</p> <p>すまいの部会 (H25.8～H30.30.3)</p> <p>子ども部会 (H27.5～H30.7)</p>	<p>相談支援連携部会 (H27.5～)</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセージャー</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>はたらく部会 (H27.5～H30.3)</p> <p>すまいの部会 (H25.8～H30.30.3)</p> <p>子ども部会 (H27.5～H30.7)</p>	<p>相談支援連携部会 (H27.5～)</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセージャー</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>はたらく部会 (H27.5～H30.3)</p> <p>すまいの部会 (H25.8～H30.30.3)</p> <p>子ども部会 (H27.5～H30.7)</p>	<p>相談支援連携部会</p> <p>運営会議</p> <p>相談支援連携部会</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセン</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>はたらく部会 (H27.5～H30.3)</p> <p>すまいの部会 (H25.8.5～H30.3)</p> <p>子ども部会 (H27.5～H30.7)</p>	<p>相談支援連携部会</p> <p>運営会議</p> <p>相談支援連携部会</p> <p>障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセン</p> <p>当事者団体連絡会</p> <p>はたらく部会 (H27.5～H30.3)</p> <p>すまいの部会 (H25.8.5～H30.3)</p> <p>子ども部会 (H27.5～H30.7)</p>
しくみ (実績報告・成果物)	<p>・障がい者生活支援センターしゃきょう設置 (H25.4)</p> <p>・つどい「春日井のまちで元気に楽しく～障がいのある人も生きにくさのある人もみんな一緒に～」 日本福祉大学 木全先生 あつとわん 河野氏 (H25.8)</p> <p>・啓発DVD「障がい者の生活～ひとり暮らし編～」完成 (H25.8)</p> <p>・施設長会議 (H25.8)</p> <p>・講演会「地域における一貫した支援とは～自閉症スペクトラムを持つ人のライフステージ～」 コロニー中央病院 吉川先生 (H25.11)</p> <p>・つどい「春日井のまちで元気に楽しく～障がい者の自立した暮らしを考える～」 (H26.2)</p> <p>・元気がでる研修会part4</p>	<p>・しゃきょうが基幹相談支援センターへ (H26.4)</p> <p>・施設長会議 (H26.8) 講演会「施設内での虐待を防止するためには～最近の施策・制度の変遷を踏まえて～」 相山女学園大学 手嶋先生</p> <p>・講演会「事例でわかる成年後見」 東濃後見センター 渡辺氏 (H27.2)</p> <p>・啓発DVD「障がい者の生活～施設編・グループホーム編～」完成 (H27.2)</p> <p>・つどい「春日井のまちで元気に楽しく～障がい者の自立した暮らしを考える～」 (H27.2)</p> <p>・日中活動系事業所現場職員研修 (H27.2) 講義「よりよい支援をするために」 療育フリーメンター 森長氏</p> <p>・元気がでる研修会part5</p>	<p>・施設長会議 (H27.11) 研修「虐待と組織内マネジメントについて」 基幹相談支援センターしゃきょう</p> <p>・講演会「障がいのある人が地域で安心して自立・共生できるまちづくり」 日本福祉大学 青木先生 (H27.11)</p> <p>・つどい「春日井のまちで元気に楽しく～障がい者の自立した暮らしを考える～」 (H28.2)</p> <p>・障がい者の「はたらく」を支援するガイドブック完成予定 (H28.3)</p> <p>・子ども部会ガイドブック完成予定 (H28.3)</p> <p>・相談支援ガイドライン作成 (H28.3)</p> <p>・元気がでる研修会part6</p>	<p>・施設長会議 (H28.11) 研修「再認識しよう！防災に関する基礎地域～『想定外』への備えは日常から～」 春日井市市民安全課</p> <p>・講演会「障がいがあっても地域支えていける支援体制について」 日本相談支援専門員協会 顧問 福岡 寿氏 (H29.1)</p> <p>・就労系事業所交流会 (H29.3)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会 (H28.9、H29.3)</p> <p>・元気がでる研修会part7</p>	<p>・施設長会議 (H29.11) 研修「施設従事者による虐待防止について」 講師 尾張西部圏地域アドバイザー 野崎 貴詞氏</p> <p>・講演会「なぜ人は不安になるのか？～不安症と医療について～」 なごやメンタルクリニック 院長 原井 宏明氏 (H29.11)</p> <p>・就労系事業所交流会 (H30.1)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会 (H29.10)</p> <p>・春育フェア (H29.12)</p> <p>・元気がでる研修会part8</p>	<p>・施設長会議 (H31.3) 講演「障がい福祉従事者における意思決定支援の重要性」 講師 相山女学園大学人間関係学部 手嶋雅史氏</p> <p>・講演会「合理的配慮のリアル～発達障がいの支援を交えて～」 日本福祉大学 福祉経営学部学部長 綿 祐二氏 (H30.12)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会 (H30.5、11)</p> <p>・春育フェア (H31.2)</p> <p>・元気がでる研修会part9</p>
主な地域課題	<p>・日中活動・計画相談の課題は継続</p> <p>・障がい者の地域生活を支える地域づくり、第3の住まい方の模索 ⇒すまいの部会</p> <p>・虐待発生時の一時保護</p>	<p>・すまいの課題は継続</p> <p>・「はたらく」ことに対して幅広く捉え、多様な就労の場を考える ⇒はたらく部会</p> <p>・障がいの程度・内容にあった教育・療育の機会を図る。 ・サポートブックの活用について検討 ⇒子ども部会</p> <p>・相談支援体制の連携強化を図る ⇒相談支援連携部会</p>	<p>・すまい方、就労の場、障がい児、相談支援体制の連携強化の課題は継続</p> <p>・医療的ケアが可能な事業所の増加</p> <p>・指定特定相談支援事業所の増加・体制拡充</p> <p>・介護保険サービスへの円滑な移行</p> <p>・研修体制の整理・強化</p> <p>・緊急時の円滑なサービス導入</p>	<p>・すまい方、就労の場、障がい児、相談支援体制の連携強化の課題は継続</p> <p>・工賃向上、障がい者が多様に働く場を考えるしくみ作り ⇒はたらく部会</p> <p>・指定特定相談支援事業所の増加・体制拡充 ⇒相談支援連携部会</p> <p>・相談窓口（相談支援センター）の周知</p> <p>・研修体制の強化</p>	<p>・就労の場、障がい児、相談支援体制の連携強化の課題は継続</p> <p>・優先調達の推進等工賃向上に向けた取組、障がい者が多様に働く場を考えるしくみ作り ⇒はたらく部会</p> <p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組 ⇒相談支援連携部会</p> <p>・相談窓口（相談支援センター）の周知</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p>	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組 ⇒相談支援連携部会</p> <p>・相談窓口（相談支援センター）の周知</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p>
関係法令	<p>障害者総合支援法 (H25.4) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (H25.6制定)</p>					

春日井市地域自立支援協議会 年表（平成19年度～令和5年度）

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
定例会・議題内容	<p>【第1回】7月19日(金) ・相談支援事業、連絡会、部会報告</p> <p>【第2回】11月21日(木) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・医療的ケアを必要とする方に関する実態調査結果について</p>	<p>【第1回】7月29日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、電話連絡で協議</p> <p>【第2回】10月5日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・障がい福祉サービス等の活動指標について</p> <p>【第3回】3月16日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点について ・精神障がいこも対応した地域包括ケアシステムの構築について ※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面協議</p>	<p>【第1回】8月26日(木) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催</p> <p>【第2回】12月22日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告</p> <p>【第3回】3月8日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、ハイブリッド会議</p>	<p>第1回】7月27日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告</p> <p>【第2回】11月22日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告</p> <p>【第3回】3月20日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等報告</p>	<p>第1回】7月26日(水) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等・障がい者虐待の報告 ・障がい福祉サービス等の実績</p> <p>【第2回】10月2日(月) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等・障がい者虐待の報告 ・障がい福祉サービス等の実績</p> <p>【第3回】3月19日(火) ・相談支援事業、連絡会、部会報告 ・地域生活支援拠点等・障がい者虐待の報告 ・第6次春日井市障がい者総合福祉計画の報告</p>
各組織・取り組み			障がい者生活支援センター連絡会 運営会議 相談支援連携部会	障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセン	障がい理解のための啓発事業 チーム・メッセン
		医療的ケア児等支援連絡会（R元.12～）	医療的ケア児等支援連絡会		
しくみ (実績報告・成果物)	<p>・施設長会議 (R2.2) 講演「サービス等利用計画～その意義と活用について～」 講師 むいもん生活支援センター 殿内 勝男氏</p> <p>・講演会「障がいのある人が安心して自立・共生できるまちづくり～地域の絆、みんなの笑顔～」 こころ元気研究所 株式会社エンパワーコミュニケーション代表取締役 鎌田 敏氏 (R元.12) ・元気がでる研修会part10</p>	<p>・施設長会議 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>・講演会「誰もが安心して暮らせるまちづくり～不登校・ひきこもり・8050問題をどうとらえるか～」 白梅学園大学子ども学部 教授 長谷川 俊雄氏 (R3.12) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会(R3.1)</p> <p>・春育フェア ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>・元気がでる研修会part11 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>	<p>・施設長会議 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p> <p>・講演会「ともに生きていくことができる社会を目指して～みんなでトコトコ生きるために～」 講師:玉木幸則氏 (R3.12)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会(R4.2) ・春育フェア (R3.11)</p> <p>・就労系事業所連絡会の交流会 (R4.1)</p> <p>・元気がでる研修会part12</p>	<p>・講演会「発達障がい×ネットゲーム」 ～子どもたちはネットやゲームの世界で何をしてるんだろう～ 講師:関 正樹氏 (R4.12)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会 第1回(R4.9)オンライン開催 第2回(R4.11) ・春育フェア (R4.10)</p> <p>・就労系事業所連絡会の交流会 第1回(R4.8)オンライン開催 第2回(R5.1) 第3回(R5.3)</p> <p>・元気がでる研修会part13</p>	<p>・講演会「現代社会に広がるアディクション」 ～ゲーム・ギャンブル・アルコールの依存について～ 講師:信田 さよ子氏 (R6.1)</p> <p>・障がい児通所支援事業所等の交流会 第1回(R5.7) 第2回(R6.2) ・春育フェア (R5.10)</p> <p>・就労系事業所連絡会の交流会 第1回(R5.8) 第2回(R5.11)</p> <p>・元気がでる研修会part14</p>
主な地域課題	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組 ・指定特定相談事業所間の情報共有及び連携の強化 ⇒相談支援連携部会</p> <p>・相談窓口(相談支援センター)の周知</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p> <p>・介護保険分野との連携の強化</p>	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組 ・指定特定相談事業所間の情報共有及び連携の強化 ⇒相談支援連携部会</p> <p>・相談窓口(相談支援センター)の周知</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p> <p>・多問題ケースに対する関係機関との連携の強化</p>	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組 ・指定特定相談事業所間の情報共有及び連携の強化 ⇒相談支援研修会</p> <p>・相談窓口(相談支援センター)の周知</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p> <p>・多問題ケースに対する関係機関との連携の強化</p>	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組・対応 ・指定特定相談事業所間の情報共有及び連携の強化 ⇒相談支援研修会</p> <p>・相談窓口(相談支援センター)の周知 →協議会独自のホームページ作成</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p> <p>・多問題ケースに対する関係機関との連携の強化</p>	<p>・指定特定相談支援事業所の支援体制充実 ・計画相談支援利用率の増加に向けた取組・対応 ・指定特定相談事業所間の情報共有及び連携の強化 ⇒相談支援研修会</p> <p>・相談窓口(相談支援センター)の周知 →協議会独自のホームページ公開</p> <p>・各事業ごとの研修体制、情報提供及び情報共有の強化</p> <p>・多問題ケースに対する関係機関との連携の強化 ・児相措置解除後のサービス移行調整</p>
関係法令			・障害者差別解消法改正 (R3.6)		

令和6年度 春日井市地域自立支援協議会部会・連絡会の取り組みについて

部会等	目的	令和6年度の具体的取組み
障がい者支援センター連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センター及び各障がい者生活支援センター、市と相互の連携及び情報の共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム・メッセージを実施する ・障がい理解啓発講演会を開催する ・元気がでる研修会を開催する ・相談支援研修会の企画、運営を行う
当事者団体連絡会	<p>障がい者関係団体相互の連携及び情報の共有を図るとともに、当事者目線から課題を抽出し、当事者・家族の立場からできることに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスに繋がっておくことが緊急時の備えになることを発信し続ける ・障がい者関係団体相互の連携及び情報の共有を図る
医療的ケア児等支援部会	<p>保健、医療、福祉、教育分野における関係機関が、事例の共有を通じて連携を図り、地域の課題を解決する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全数調査を実施し、ニーズを把握する ・医療的ケアに従事できる人材を育成するための研修会等を実施する
運営会議	<p>部会及び連絡会の調整・進捗管理、また自立支援協議会の運営について協議する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部会及び連絡会からの活動及び地域課題の報告を受け、運営会議として地域課題を集約・整理し、方向性を示す ・障がい者総合福祉計画に基づき施策推進協議会と連携し、地域自立支援協議会の円滑な運営を図る ・地域課題の分析、改善方法について協議を行う

令和4年度 令和5年度
障がい者生活支援センター集計

【資料9】

①支援内容別	春日苑				かすがい				JHNまるる				あつとわん				しゃきょう				合計				かすがい(拠点)			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
電話による相談	469	503	357	428	397	460	520	635	1,158	1,160	1,053	1,061	150	150	120	120	746	772	908	926	2,920	3,045	2,958	3,170	54	56	51	57
メールによる相談	34		71		63		115		2		8		0		26		18		125		212		2		6			
来所による相談	2	4	32	68	153	229	157	160	125	143	469	604	6	7														
家庭訪問	146	114	189	216	232	200	3	10	223	231	793	771	27	20														
他機関への同行	9	9	117	122	146	123	5	0	173	190	450	444	15	22														
面談	14	16	35	53	53	42	7	4	116	119	225	234	4	15														
他機関からの相談	25	62	98	137	78	76	54	65	226	371	481	711	5	13														
連絡・調整・確認	648	655	708	817	1,163	973	82	55	1,766	2,130	4,367	4,630	63	58														
申請代行	23	21	29	44	35	78	0	0	32	39	119	182	0	0														
その他	0	0	40	1	6	0	0	0	19	1	65	2	10	0														
合計	1,370	1,309	1,708	2,093	3,026	2,782	458	414	3,452	4,150	10,014	10,748	186	192														

②ニーズ別	春日苑				かすがい				JHNまるる				あつとわん				しゃきょう				合計				かすがい(拠点)			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
福祉サービスの利用	336	743	451	816	461	600	533	595	541	1,242	372	1,097	222	265	172	216	1,592	2,088	1,845	2,337	3,152	4,938	3,373	5,061	101	106	125	127
制度の利用	400		355		126		56		686		715		30		32		377		372		1,619		1,530		5		2	
計画相談・セルフプラン	7	10	13	6	15	10	13	12	119	120	167	158	0	0														
障がいや症状の理解	4	327	11	405	3	451	6	571	292	1,117	217	939	2	24	2	34	171	899	139	1,209	472	2,818	375	3,158	1	43	0	20
健康・医療	323		394		448		565		825		722		22		32		728		1,070		2,346		2,783		42		20	
不安の解消・情緒安定	244	374	194	344	230	533	410	1,055	802	1,456	794	1,338	40	66	19	41	204	679	310	986	1,520	3,108	1,727	3,764	33	50	26	70
家族関係・人間関係	130		150		303		645		654		544		26		22		475		676		1,588		2,037		17		44	
就園・就学・進学	13	0	6	2	2	4	32	39	27	15	80	60	1	0														
幼稚園・保育園・小中学校・高校	5	1	13	25	12	25	59	71	8	37	97	159	2	0														
家計・金銭	86	272	126	352	193	580	277	631	62	470	73	394	0	6	0	8	225	536	296	713	566	1,864	772	2,098	7	7	14	14
生活支援	186		226		387		354		408		321		6		8		311		417		1,298		1,326		0		0	
就労	122	73	145	131	63	106	3	1	171	222	504	533	9	9														
社会参加・余暇活動	0	8	2	15	6	10	1	11	52	14	61	58	0	3														
権利擁護	5	20	49	35	36	21	0	0	32	65	122	141	5	4														
差別解消・合理的配慮	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	3	2	0	0														
発達相談	0	0	0	2	0	0	156	138	2	5	158	145	0	0														
子育て・育児	53	20	10	23	13	11	155	159	44	48	275	261	0	1														
安否確認	27	24	24	19	0	0	0	0	70	46	121	89	8	0														
その他	16	8	14	5	1	2	0	0	159	11	190	26	4	0														
合計	1,957	2,071	2,427	3,111	4,418	3,947	767	718	4,770	5,708	14,339	15,555	235	248														

障がいの種別割合	春日苑				かすがい				JHNまるる				あつとわん				しゃきょう				合計				かすがい(拠点)			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
身体障がい	50.9%	54.2%	3.3%	2.8%	1.7%	1.6%	5.9%	3.5%	12.7%	17.5%	13.9%	15.3%	6.5%	9.0%														
知的障がい	20.1%	18.1%	62.5%	66.3%	7.4%	9.7%	18.7%	10.8%	15.3%	12.6%	22.2%	23.9%	61.2%	66.1%														
精神障がい	16.4%	15.1%	20.2%	24.3%	66.1%	65.3%	1.1%	5.2%	58.5%	58.0%	44.6%	44.6%	15.9%	10.9%														
その他	12.5%	12.6%	14.0%	6.7%	24.7%	23.3%	74.3%	80.4%	13.5%	12.0%	19.2%	16.2%	16.4%	14.0%														

相談支援事業所 相談に関する報告【 春日苑 】

<令和5年度第2回>令和5年5月～令和5年6月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・進行性難病の身体障がい者の方から、新聞や瓶・缶等の資源ごみを集積所まで持っていくことが難しくなっているという相談があった。サービス提供時間前の早朝のヘルパー手配は難しく、さわやか収集やヘルパーによる前日出しも検討したが、最終的には地域住民の協力に対応出来た好事例があった。 ・車いすへの移乗や、家屋の構造上玄関から外へ出る際に2人対応が必要なケースがあり、人員不足で苦労している居宅介護事業所が多く調整に難航している。
地域課題	<p>【インターネット・SNSトラブルについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身寄りのない身体障がいの方が、インターネットの情報に固執し、誤った情報を信じたり騙されてしまうなどのトラブルが見られるようになっている。春日井市の手続きや制度活用について相談員が助言しても、YouTuberの発言を信じる方もいた。詐欺被害の実例として、Instagramで「転職に役立つ」という資格取得を促す詐欺・海外の異性から金銭サポートを求められる詐欺・賞金当選したというメールで銀行口座情報を求められた詐欺があった。背景には、身近に頼れる相手が少ないこと、身体状況から移動が困難で正規窓口に行くことが難しいこと、障がいによる差別や疎外の経験から自己肯定感が低いこと、孤独感が強く誰かに関心を持って欲しいという思いを抱えている等がある。

<令和5年度第3回>令和5年7月～令和5年12月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・生活全般の困りごとの相談や支援、様々な書類手続きのサポートが変わらず多くを占めている。 ・福祉サービスの利用について、80代独居視覚障がい者の本人の福祉サービス利用に対する抵抗感からくる拒否や、60代難病の身体障がい者の息子と同居する80代後半の母の理解不足からくる拒否など、つなげるのに苦労したケースがあった。 ・精神障害者保健福祉手帳3級の強迫神経症の母と重度知的障がいの息子の2人世帯で、母にコロナ後遺症の症状が残ったため息子の入所を検討するようになり、入所先が決まりかけたが、入所先の不正行為が判明し新たに入所先を探すことになったケースがあった。
地域課題	<p>【医療と福祉の連携について】</p> <p>透析利用者が利用できる福祉施設が少なく調整に難航する課題は続いている。（前年度から継続）また、入院中の60代難病の福祉サービス未利用の身体障がい者が在宅か施設かを選択する際、意思の確認や支援方針の統一、調整に苦労したケースがあった。車椅子不可・ストレッチャー必須の状態での退院許可が下り、病院が医学的に退院を許可する状況と、在宅で安心して生活できる環境に大きなギャップを感じた。</p>

<令和6年度第1回>令和6年1月～令和6年3月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の障がい福祉サービスでは対応し切れない医療依存の高い利用者が高齢者向けのホームを利用することになった。具体例は、尿道バルーンカテーテル使用中で尿に混濁があり、1日1回の膀胱洗浄が必要な方や、PTEG（経皮経食道胃管挿入術・胃ろうに類する経管栄養）の方の入所、またパーキンソン病の悪化で幻視・幻聴が始まった方が独居での生活が難しくなったためパーキンソン病対応かつ生活保護者も受け入れ可能な事業所への入所へつなげたケースがあった。 ・進行性の難病で福祉サービスの利用はなく、長年相談のみで関わってきた方が、病状の進行により自立した生活が難しくなってきたことで障がい福祉サービスの利用調整を行ったケースが2件あった。 ・8050世帯の生活保護申請や、介護保険利用中の視覚障がい者の同行援護利用、長年相談のみで関わってきた70代独居知的障がい者の訪問看護利用をきっかけに介護保険サービスの利用につなげたなど、地域包括支援センター、ケアマネジャーと連携して対応するケースが続いた。
地域課題	<p>【身体障がい者の就労】</p> <p>脳血管障がいや難病、事故などによる半身不随、進行性の視覚障がいなど中途障がいとなった方は、年齢的にもまだ就労への意欲を持ち続けている人が多いが、ハード面や作業内容で身体障がい者を受け入れ可能な事業所がまだまだ少ないと感じている。PC系の作業で在宅ワークを取り入れている事業所は徐々に増えてきているので、車いすでの利用などハード面での対応や、片手（特に利き腕でない場合）でもできる作業を提供できる事業所が増えていくとよい。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告【 かすがい 】

<令和5年度第2回>令和5年5月～令和5年6月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の高齢化もあり、通所の送迎ニーズは高まっている。それに伴い、通所先が送迎の職員や車、時間を割くことが困難になりつつある。在宅からグループホーム入居を検討した際、少し送迎ルートが逸れるだけで送迎不可となったり、迎えや送りの時間がグループホームの世話人の居る時間と重ならなかつたりと、サービス調整が困難なことがある。 ・世帯が外国籍のケースを複数支援。両親が全く日本語が話せないケースは、日本語が話せる両親の知り合いと繋がり、何とかサービス調整ができた。しかし、本人の第一言語が外国語だと、言語が障がいかどちらが理由で指示理解が難しいのかも分からず支援に苦慮し、アセスメントも取りづらい事がある。
地域課題	<p>【医療的ケアや終末期になった際に、障がい者施設ではなく市外の住宅型有料老人ホームに移行せざるを得ない】障がい者入所施設やグループホームに入所中、病気などを理由に医療的ケアや終末期になり、医療体制の問題で住宅型有料老人ホームに移行したケースがあった。年間通すとかがいだけで毎年数件、調整支援がある。しかし、市内に移行先の資源が乏しく市外の資源を頼ることが大半である。住み慣れた地域で暮らし続けることができた、1度入居した住まいが終の棲家になることができれば良い。</p>

<令和5年度第3回>令和5年7月～令和5年12月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSつながりで知り合い、市外から春日井市へ転入してきたケースが複数あった。また、市外に住む方から春日井市の社会資源に魅力を感じ、市内の施設見学の調整を行ったケースもあった。双方とも共通してインターネットを通じて情報を収集したり、やり取りを行うことで社会資源を把握していた。 ・卒業後の進路の選定がスムーズにいかないケースに関して、早い段階で学校側から相談が入り、早めに相談員が介入することで、保護者との関係性の構築や事業所見学などをスムーズに行うことができたケースが複数あった。
地域課題	<p>【医療的ケアや終末期に、障がい者施設ではなく住宅型有料老人ホームに移行せざるを得ない（継続）】 【障がいに対する合理的配慮や他機関連携について】療育手帳を所持している本人より、自転車で車にぶつかった、交通事故処理も終わったが、相手側に賠償することに納得していないと相談がある。障がい特性上本人の話からは状況がわからず、本人同行で警察へ相談するが詳細を教えてもらえなかった。状況が分からないゆえに、すぐに弁護士相談など専門機関へ相談することができず対応に困った。警察には支援の必要がある方については、支援機関に情報を提供する体制や、本人へ分かるよう説明の工夫をしてもらうなど、合理的配慮があると良かった。</p>

<令和6年度第1回>令和6年1月～令和6年3月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・長年引きこもり、どのサービスにも繋がっていなかった利用者に対し、1年前から訪問診療・看護を導入した。家族や支援者から見ても、本人の体調や精神面を理由に在宅生活は限界であるとの見解から、入院に向けて関係機関と調整し、精神科病棟への任意入院へ繋げることができた。支援体制を事前に築くことができていたため、入院までの調整がスムーズにいくことができたケースであった。 ・報告期間中、保護者に何かあった場合の支援についての相談が複数件あった。その相談の中にはすでに保護者の入院が決まっていたり、病気が見つかり不安になったという急を要する方の相談もあった。 ・非課税対象の障がい者は障がい福祉サービスの利用料は0円だが、僅差で収入が課税になった場合、利用料が発生する。一般就労は安定しているが、余暇や貯金にまわせる余裕がないケースが複数みられている。そのような方に対しては利用料の減額や免除できる制度（境界層該当措置）があるが、窓口は生活支援課であり、生活保護を申請した上で境界層（福祉サービス料を支払うと生活保護に該当する方）として該当した方のみ障がい福祉課へ申請できるという複雑な流れとなっており、このような事例が増えてきている中で知ることができた制度であった。
地域課題	<p>【医療的ケアや終末期になった際に、障がい者施設ではなく、住宅型有料老人ホームに移行せざるを得ない（継続）】</p>

相談支援事業所 相談に関する報告【 まある 】

<令和5年度第2回>令和5年5月～令和5年6月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の場として、アパートや実家、グループホームなどあり、またそこで1人で暮らすのか家族や友人と暮らすのかなどさまざまな形がある。生活の場をどのように確保していくのかは本人にとって大きな課題でもある。家族関係の悪化からグループホーム利用を検討したり、一人暮らしを始める方もいる。本人が何を望んでいるのか把握し、その後の生活でどのような支援が受けられるのかなども含めて情報を提示しながら、本人が選んで決めることができるように支援している。 ・経済的な不安に対する相談も多かった。障害年金申請の支援は変わらず多くある。また、生活保護申請に繋ぐ相談だけではなく、生活保護受給中の方にも本人に分かりやすいように制度について説明したり、窓口に同行したりしている。それ以外にも各種書類の手続きに関することや金銭管理についてなどのケースでも生活全般について相談に応じている。
地域課題	<p>【障がい福祉サービス事業所の質の向上】</p> <p>新しいグループホームが次々にできているが、新規参入の事業所はチラシや電話だけでは実態が分かりにくい。障がい福祉サービスの実績や経験が乏しい事業者の参入も見受けられる。チラシを見て電話してみたが電話は繋がらず、後日、オープンしないまま閉鎖したことを知った事業所もあった。障がい特性を踏まえた支援が適切に提供されていないと感じる事業所も多少ある。しかしこれはグループホームだけでなく、他の障がい福祉サービス全般に言える課題でもあると思っている。</p>

<令和5年度第3回>令和5年7月～令和5年12月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間に亘って精神科病院や精神科クリニック、心療内科への通院は継続しているが障がい福祉サービスの利用はなく、短期間の一般就労を繰り返したり、家族や特定の知人との関わりだけで生活を営んでいたケースも多い。一般就労の経験があったり、無職になっても家族の支援のもとで生活が成り立ってきたため、今まで相談に繋がらなかったが、本人の病状悪化や本人・家族ともども高齢化に伴い相談に繋がった。本人には、療養に専念できるよう必要に応じて精神科病院の入院を勧めたり、各機関とも連携し支援している。 ・これまで年単位で複数の事業所が関わってきたが継続的なサービス利用に繋がらなかったケースがある。介護者も困ったときにはSOSを出されるが一時的に困り事が解決するとその後はサービス利用が途切れることの繰り返しで、関係者の中で共有し見守っていた。本人が無銭飲食し通報・保護され、親子関係・権利侵害・家族介護の限界が明らかとなり介入。地域福祉課や各事業所と連携を取りながら、本人の権利を擁護し、安心して生活できる環境を提供し続けて行けるように各機関と連携し今後も継続して支援する必要性を感じている。
地域課題	<p>【これからの福祉人材確保】</p> <p>居宅介護サービス利用を希望する相談があり、複数の事業所に電話をしても人手不足を理由に新規利用を断られることがたびたびある。居宅介護事業所に限らず、就労継続支援事業所や相談支援事業所もぎりぎりの人数で業務をこなしていると言われていた。当事業所で社会福祉系の実習生の受け入れをしても、資格取得が先行し、福祉に関わる仕事に就くかどうか決めていないということもある。学生や一般市民の人たちに向けて福祉の仕事に関する魅力を発信できる機会があるといい。</p>

<令和6年度第1回>令和6年1月～令和6年3月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・親世代が高齢になり、死去や施設入所など世帯状況が変化したことで相談に繋がるケースや地域包括支援センターや医療機関からの相談や同行訪問依頼などが複数あった。世帯員全体に支援が必要でいわゆる重層的支援が必要なケースも多く、市役所各課や地域包括支援センター、医療機関、訪問看護ステーションなどと情報共有し役割分担をするなど連携を図るケースも多かった。8050問題にあたるケースも多くあり、地域包括支援センターと一緒に関わるケースも以前より確実に増えている。 ・障害年金申請の支援は、引き続き複数ある。障害年金申請の支援でも医療機関のソーシャルワーカーとの連携・調整が必要なケースも多い。長年関わっているケースが高齢になることで老齢年金と障害年金の選択届提出の支援や企業年金の手続きなどの支援もあった。 ・相談に繋がったことで、今後の不安が軽減できたケースもあった。フードバンクの活用などこれまでの繋がりが支援に生きるケースも複数あり、引き続き各所との連携が大切だと感じている。
地域課題	<p>【障がい福祉サービス事業所の支援の中身・質の向上】</p> <p>生活の場として選択肢の一つであるグループホームを利用する障がい者は多い。生活の場なのでグループホームで過ごす時間も長く、各ホームごとに運営の仕方ルールもさまざまあり、様子を聞くと、はたして適切な支援かと悩むこともある。日中支援型のグループホームとなれば尚更ホームで過ごす時間は長く、本人と支援者の距離感が近い中で終始完結することも多いと思われる。これはグループホームに限らず日中活動の事業所での支援内容や質に対しても言えることではあるが、相談員から支援者に障がい特性の話や客観的な判断を伝えることもあるが、変化をもたらすにはなかなか難しい場面も多いと感じており、支援者の研修の場や事業所外との意見交換の場を増やすことの必要性を感じている。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告【 あっとわん 】

<令和5年度第2回>令和5年5月～令和5年6月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・低年齢の子どもに関する相談が比較的多いが、中高生以上の相談がいくつかあった。小学校から不登校、引きこもり状態で、通信制高校の卒業後の進路を検討する中で、本人が「自分自身の得意不得意を理解したい」と医療機関の受診を決めたケースであった。保護者も長い期間、本人の意識の変化を待っていたようで、親子共に先を見据えて前向きに動き出すことができた。また、中学生の不登校のケースでは、すぐに状況が好転することは難しいが、家庭環境や親子関係の状況を聞き取りながら、いつでも相談できるよう関係性が途切れないように他機関と情報を共有し、定期的・継続的に見守りを行っている。 ・指定特定相談支援事業所を変えたいという相談があった。市外の指定特定相談支援事業所を利用しているため市内の放課後等デイサービス事業所の情報が分からない、相談員との相性が合わないなどの理由で変更したいと希望があった。
地域課題	<p>【支援の質の向上について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所数が増加している。中には、児童の支援経験なく事業所を立ち上げていたり、高齢分野等の経験で児童発達支援管理責任者資格を取得した方を配置しているところもある。子どもの支援に携わる人が増えている中で、質の向上を目的とした継続した取り組みが必要だと感じている。

<令和5年度第3回>令和5年7月～令和5年12月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・療育（児童発達支援や放課後等デイサービス）の利用に関する相談は、数年前は保護者が療育を利用することに迷ったり、躊躇したりする内容が多い印象であったが、ここ近年は保護者が療育の利用を前向きに検討し、多数ある事業所からどう選び、決めていくといいか、困っている相談が多いように感じる。 ・医療的ケア児に関する相談の多くは、障がい者手帳の取得方法や利用できる福祉サービスと制度、育休復帰のための就園に関する内容である。愛知県医療的ケア児支援ネットワーク構築事業により、医療的ケア児が退院をする病院から障がい福祉課が窓口となって、医療的ケア児を把握する体制になったことで、当支援センターにケースが繋がってきている。今後は、医療的ケア児コーディネーターの担当や役割分担、伴走方法を具体的に検討していく必要がある。
地域課題	<p>【支援の質の向上について（継続）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの不登校、家庭内暴力・暴言、うつ症状などで、保護者との関係性がこじれてから相談につながることもある。日ごろから支援をしている児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所が子どもへの支援はもちろん、保護者に対して子どもの障がい特性への理解と養育力の向上に繋がるような保護者支援ができるように支援の質の向上が必要である。

<令和6年度第1回>令和6年1月～令和6年3月

傾向と相談の所感	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援や放課後等デイサービス（以下、「療育」）を探している相談や、子どもの発達や行動、対応方法に関する相談が多い。 ・療育先を探している相談では、保護者からの相談以外にも他機関（児童相談センターやスクールソーシャルワーカーなど）からの相談もある。また、保護者にもサポートが必要なケースでは、他機関から丁寧に繋いでもらうことで、保護者が療育の利用を検討できるように支援している。 ・不登校児の相談では、保護者が先の見えないことに不安に感じていたり、学校に代わる社会参加の場を探していたりする内容であった。子どもが学校に行けていない期間が長期化（1年以上）し、行けない理由が不明確で状況が変わらないことで苦慮している。 ・医療的ケア児に関する相談では、医療的ケアが必要になったことで利用していた保育園が継続して利用できなくなったケースや、退院後の生活や保護者の育休復帰に関する内容であった。
地域課題	<p>【支援の質の向上について（継続）】</p> <p>【医療的ケア児に対応できる体制について】</p> <p>幼児期に発病した疾患等が理由で医療的ケアが必要になった子どものケースでは、通園していた民間の企業内保育園で医療行為ができないことを理由に退園しなくてはならない状況があった。医療的ケア児に関する相談が増えていくが、利用できる社会資源は限定されているように感じている。看護師を派遣するなどの仕組みが市内でできることで、医療的ケアがある子やその家族が選択し、利用できる社会資源が増えていくのではと感じている。</p>

相談支援事業所 相談に関する報告【しゃきょう】

<令和5年度第2回> 令和5年5月～令和5年6月

傾向と相談所の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した住まいを確保できないケースがいくつかあった。一人暮らしが困難になりグループホームに入居したものの自身に合わず再び一人暮らしを希望される方や、退院後にグループホームに入居したがすぐに精神的に調子を崩し再入院となる方、また入居後にグループホーム側に対応できないと断られた方などがいた。 ・本人に困り感や病識がなく福祉サービスや医療につながらない世帯に対し、前年度に引き続きつながりが途切れないよう伴走型の支援を行っている。 ・新型コロナウイルスワクチン副反応による健康被害救済制度の申請がうまくいかず精神的に調子を崩したケースや、長期にわたり海外に在住していた方の支援などを行った。
地域課題	<p>【地域の見守り体制の構築（継続）・インフォーマル支援の充実（前年度より継続）】</p> <p>実際に、近隣住民による見守りの協力があり安否確認が取れているケースがある。さらに近隣住民に衣料品の収集・提供にも協力していただいた。まずは周囲に関心を持っていただき理解を促すことが大切だと感じている。障がい当事者が地域のサロンへ参加したり、役割を持って参加できるような機会があった。当事者も地域住民の一員としての役割を持ちながら社会参加ができるようなインフォーマル支援の充実が必要だと感じている。</p>

<令和5年度第3回> 令和5年7月～令和5年12月

傾向と相談所の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的に伴走支援を行ってきたケースについて、本人からのSOSがあり、入院・支援に入る事ができたケースがあった。また、近隣住民の協力で福祉サービスにつながったり、親の支援をきっかけに関係機関と連携し家庭に介入することができたりしたケースがあった。日常の見守りなど周囲の協力を得ながら本人との関係を構築し、介入のタイミングを逃さないよう支援を行っている。 ・医療的ケア児に関する相談が障がい福祉課のみならず病院、事業所等から直接入り、以前よりもケースが増加した。それに伴い、医療的ケア児に対応できるヘルパーや日中活動先等の事業所が少なく、社会資源の不足を感じている。 ・児童相談所が関わるケースで、グループホームや施設などの住まいに関する相談が複数あった。18歳未満での入所や、大人へ移行する直前になってからの相談が多く、調整に難航した。
地域課題	<p>【社会資源の不足】ヘルパー不足により同行援護、移動支援、通院等介助の対応を断られるケースが多い。特に同行援護については、事業所としてニーズがないと認識しているため資格を持っているヘルパーが少ない状況である。また、医療的ケア児に対する専門的介助ができるヘルパーも不足しており、利用調整に難航している。</p> <p>【インフォーマル支援の充実（前年度より継続）】地域活動支援センター等の福祉サービスや地域の居場所が不足しており、参加できる機会があまりない。福祉サービスの充実とともに地域の居場所や本人が役割を持って参加できるような社会資源の充実が必要であると感じている。</p>

<令和6年度第1回> 令和6年1月～令和6年3月

傾向と相談所の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・他市入所施設からアパートでの一人暮らしを希望した身体障がいのケースについて。今後どのような生活を望んでいるか、本人の意向を確認しながら進められたが、実現に至るまでには、生活の場における環境面の問題（住宅改修が必要）や障がい福祉サービス事業所・訪問診療・訪問看護等との密な連携が必要となった。今回のケースは自らの意思を確認する事ができた為、関係機関が連携を図り一人暮らしに繋がった。しかし、自らの意思を決定する事に困難を抱えている場合には、適切な意思決定支援を行うために、体験の機会を活用し関係機関が集まり意思を丁寧に確認し進めていく必要性を感じている。 ・福祉サービスや公的な制度に加え、地域住民の協力を得る事で本人の生活が支えられたケースがあった。しかし、本人のニーズや家族の状況など日々変化することや、インフォーマル資源のみでは支援の継続性の担保ができない。そのため、引き続き日常の見守りや周囲の協力等インフォーマルな資源を活用しながらも、サービス・専門機関での伴走型支援を行っている。
地域課題	<p>【社会資源の不足（継続）】ヘルパー不足により移動支援、通院等介助、家事援助の対応を断られるケースが多い。すでに支援に入っている事業所から、ヘルパーの退職や高齢化により対応できないと断りがあったケースもあった。また、医療的ケア児に対する専門的介助ができるヘルパーも常に不足しており、利用調整に難航している。</p> <p>【インフォーマル支援の充実（継続）】公的サービスでは充足できないニーズに対し、インフォーマルな資源が不足していると感じている。ソフト面（人材）とハード面（日中の居場所や地域貢献の場、地域住民との交流の機会など）両方とも必要であり、地域住民の一員としての役割を持ちながら社会参加が行えるような、社会資源の「質と量の充実」が求められる。</p>

障がい者生活支援センター連絡会の報告

(令和6年1月～令和6年3月)

1 開催日、内容 (毎月第2金曜日 14:00～)

【令和5年度】

回	開催日	内容
第10回	令和6年 1月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門部会、連絡会、運営会議の報告 ・連絡会ワーキンググループ（相談支援研修会、情報発信、元気がでる研修会）の進捗状況について ・R5年度 障がい理解のための啓発講演会について確認 ・R6年度 障がい理解のための啓発講演会について ・R5年度 第3回自立支援協議会について ・計画相談の進捗状況について ・チーム・メッセージ活動報告 ・地域支援研究会について ・事業所間研修の事前確認について
第11回	2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉課から計画相談、自立支援協議会の在り方について ・各専門部会、連絡会、運営会議の報告 ・連絡会ワーキンググループ（相談支援研修会、情報発信、元気がでる研修会）の進捗状況について ・R5年度 障がい理解のための啓発講演会の振り返り ・R6年度 障がい理解のための啓発講演会について ・R5年度 第3回自立支援協議会について ・計画相談の進捗状況について ・チーム・メッセージ活動報告 ・地域支援研究会について ・事業所間研修の事前確認について ・弁護士勉強会について
第12回	3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門部会、連絡会、運営会議の報告 ・連絡会ワーキンググループ（相談支援研修会、情報発信、元気がでる研修会）の進捗状況について ・R6年度 障がい理解のための啓発講演会 講師、内容について ・R5年度 第3回自立支援協議会に向けて準備 ・計画相談の進捗状況について ・チーム・メッセージ活動報告 ・地域支援研究会について ・事業所間研修について ・弁護士勉強会について

2 障がい理解のための啓発事業

(1) チーム・メッセンジャー 1件

- ・令和6年2月9日 17:00～18:00 春日井市福祉の里レインボープラザ
「精神障がい者の特性、対応方法について」 受講者：13名
担 当：JHN まある

(2) 障がい理解のための啓発講演会

- 日 時：令和6年1月27日（土）13:30～15:30 東部市民センターホール
- 講 師：信田さよ子氏
- テーマ：「現代社会に広がるアディクション～ゲーム・ギャンブル・アルコール依存について～」
- 参加者：242名（アンケート回収153名：回収率63%）
- 春日井市在住の方の参加が約6割、市外・県外からの参加もありました。先生の人柄が伝わる講演会で、具体的な内容や事例を取り入れてお話しをしてくださり、参加者の方からも「分かりやすかった」「話に引き込まれた」「依存になる理由がわかった」などととても良かったと8割の方から意見をいただきました。

3 各支援センターの活動報告

【令和5年度】

開催日	対象者	内容	活動主体	担当
1月18日	当事者1名	リラックソヨガ	まねきねこ	JHN まある
1月20日	当事者4名	今年チャレンジしたいこと	虹の会	JHN まある
1月分	登録者139名	スペシャルキッズ情報メルマガ	情報メルマガ	あっとわん
2月15日	当事者1名	調理実習～赤の他人井・ぜんざい～	まねきねこ	JHN まある
2月17日	当事者7名	“お終い”が分からなくて困ること	虹の会	JHN まある
2月分	登録者139名	スペシャルキッズ情報メルマガ	情報メルマガ	あっとわん
3月16日	当事者4名	新しい環境になって困ったらどうする？	虹の会	JHN まある
3月21日	当事者1名	卓球・バドミントン	まねきねこ	JHN まある
3月分	登録者139名	スペシャルキッズ情報メルマガ	情報メルマガ	あっとわん

※1 【スペシャルキッズ情報メルマガ】

対 象：春日井市内在住の丁寧な関わりの必要なお子さん、子育てに配慮のいるお子さんのご家庭 等
内 容：春日井市近郊で開催される講演会やセミナーのご案内、保護者交流会のお知らせ 等

※2 【まねきねこ】

障がい福祉課とJHN まあるの共催にて、精神科に通院している方たちを対象とした小グループでの活動を、月1回（第3木曜日 14:00～16:00）開催しています。

※3 【虹の会】

JHN まあるの主催にて、自閉スペクトラム症やアスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害などの診断を受けた方たちを対象とした小グループでの活動を、月1回（第3土曜日：変動あり 13:00～15:00）開催しています。

4 その他の活動報告

毎月第2金曜日に障がい者生活支援センター連絡会を開催していますが、月1回の連絡会では検討しきれない内容をワーキンググループで集まり、「相談支援研修会」「情報発信」「元気がでる研修会」など必要に応じて検討しています。

(1) 相談支援研修会

目的：指定特定相談支援事業所の相談支援専門員のスキルアップのための事例検討や各制度等の勉強会、情報の共有を実施しています。

開催頻度：年4回（令和4年度より）

開催日：令和6年2月16日（金）14：00～16：00

内容：「年金制度について～障がい年金を中心に～」講義と事例を通して学ぶ

講師：内藤えみ氏（社会保険労務士）

(2) 情報発信

目的：春日井市地域自立支援協議会の活動内容や市内の事業所状況などの情報をインターネットを活用し、発信する方法としてホームページを作成しています。

閲覧開始日：令和5年6月

内容：春日井市の障がい福祉のポータルサイトとして、活用されるよう適宜更新する。各種講演会や研修会の案内を掲載しており、さらに令和5年11月からは自立支援協議会の会長にも「会長のつぶやき」として、協議会等の活動内容や活動に纏わる記事も掲載しています。

(3) 元気がでる研修会

令和6年度の開催に向けて、内容を検討しています。

(4) 地域支援研究会

目的：地域包括支援センター及び障がい者生活支援センター、自立相談支援機関、子育て世代包括支援センター等が、地域住民や自発的な活動との連携・協働を担うための研修プログラムの開発及び人材育成、研修の実施体制を検討しています。

開催頻度：年12回（令和2年11月より）

①令和5年度多分野の専門職合同フォローアップ研修会

開催日：令和6年1月19日（金）14：00～16：30

内容：事例の支援体制やつながり方を学ぶ。

対象者：令和3年度～令和5年度の「多分野の専門職合同研修会」の受講生を対象として実施しました。

②定例会

開催日：令和6年2月15日（木）、3月14日（木）

参加者：JHNまある、かすがい、あつとわんの相談員、各1名（令和5年度）

※参加者については、ノウハウを引き継げるように年度ごとにメンバーを一部交代しながら行っています。

(5) 事業所間研修

目的：委託相談支援事業に携わる相談員のスキルアップ・ボトムアップを図るために勉強会を行っています。

開催頻度：年6回（令和5年度より）

開催日：令和6年2月27日（火）13:30～15:30

内容：「障がいのある人の性支援について」講義とグループワーク

講師：日本福祉大学 伊藤 修毅 准教授

対象：委託相談支援事業所、市内の障がい福祉サービス事業所の職員

※2月に実施した研修は、障がい者を支援している事業所の管理者や支援員の方向けの拡大研修会として実施し、参加者21名でした。

令和5年度基幹相談支援センターしゃきょう事業報告について

1 障がい者虐待防止研修・基幹相談支援センター主催研修会

開催時期	講師・テーマ	参加人数
9月	講義「障がい者虐待防止研修会～虐待・身体拘束の背景を考える～」 日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 教授 綿 祐二 氏	34人
2月	講義「カスタマーハラスメントについて」 アイリス法律事務所 弁護士 池田 篤紀 氏 ※地域共生社会推進研修会として基幹型地域包括支援センターと共催	21人
3月	講義「障がい児・者虐待防止研修会 地域での穏やか（自傷や他害の無い）な暮らし（共生）を支えるそのポイント」 療育フリーメンター 森長 研治 氏	36人

2 外部主催研修 講師依頼

開催時期	内容
10月	市民後見人養成講座 「障がい者を支えるしくみについて」

3 相談支援従事者 初任者研修・現任研修インターバル対応

相談支援専門員育成のため、研修受講生に対し、演習課題についてグループワーク等を通して助言を行った。

	内容	参加人数
初任者 研修	・演習課題（社会資源調査票）についての助言 ・インテーク、アセスメント、プランニング、地域理解についての助言	13人
現任 研修	・春日井市の相談支援体制、地域自立支援協議会、新たな社会資源、多機関連携 等について ・ケースについての助言	14人

4 その他

- (1) 計画相談マッチング業務（指定特定相談支援事業所とサービス利用者との調整業務）

当事者団体連絡会の報告

(令和6年1月～令和6年3月)

1 開催日

令和6年1月11日、2月8日、3月14日

2 内容

(1) 部会等の報告

(2) 第4回施策推進協議会振り返り

- にも包括、重層的支援体制に期待している。
- 医療的ケア児のことが多く取り上げられてよかった。
- 医療的ケアの対象がよくわかった。
- 災害時要援護者名簿登録者数の数値目標がよく分からず、登録後の説明が欲しいと思いました。
- 放課後等デイサービスの送迎時間が長過ぎ、実際に支援する時間が短い事例がある。
- 用語解説の資料がいただけてとても参考になりました。

(3) お知らせと情報交換

- 各団体とも交流会、研修会などの行事を行った。

(4) サポートブックの検討

- 現在のサポートブックは子ども用なので、大人への対応（親なき後や本人の延命治療等に関して）など親の思いや本人の希望を記入できるように追加して作成中。

(5) 課題

- 精神の福祉サービスへ繋がっていない人達への支援
- 相談支援専門員の方が足りない
- 8050問題への対応
 - ・親なき後を見据えて残された子への切れ目のない支援の必要性
- 地域生活支援拠点の検討の強化
 - ・グループホームの体験から通所施設への送迎
 - ・グループホームの体験は春日井市の東部にあるが中央部や西部にもあるとよい
- 医療的ケア対応のグループホームが春日井市内に必要
 - ・現在春日井市内にある日中サービス支援型グループホームでは看護師の配置がないため、安心して体験利用することが出来ない。

医療的ケア児等支援部会の報告

(令和6年1月～令和6年3月)

1 開催日 ※偶数月 第3火曜日 14:00～

令和6年2月20日

2 取り組みについて

保健、医療、福祉、教育分野における関係機関が連携を図り、医療的ケア児者やその家族を取り巻く課題の解決に向けて協議しています。

令和5年度の取り組み内容については、令和元年度に実施した調査から年月が経っていることもあり、改めて全数把握のために調査を実施しました。

レスパイトについては、小児科がある医療機関に問い合わせをしましたが、非常勤の医師であり、受け入れ体制が整っていないというお話がありました。

人材育成と研修については、訪問看護ステーションに対して、医療的ケアに興味のある看護師へ医療的ケアに関する手技の研修やネットワークづくりの体制を作っていけるように検討しています。そのために、まずは医療的ケア児を知ってもらうための活動を通して、知る場、集まる場を令和6年度は検討していきます。

運営会議の報告

(令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月)

1 開催日

令和 6 年 1 月 22 日 2 月 19 日 3 月 25 日

2 内容

各部会及び連絡会、計画相談の進捗状況の報告を行い、令和 5 年度第 3 回地域自立支援協議会の資料について、内容の調整を行いました。

2 月の会議では、第 3 回地域自立支援協議会の資料確認を行いました。

3 月の会議では、協議会の振り返り及び令和 6 年度の地域自立支援協議会の開催回数について協議しました。

【追記】

4 月以降も引き続き協議を行い、令和 6 年度は年 2 回の開催としました。

運営会議は地域自立支援協議会の本会議において十分に協議するために、方向性などを定めることを目的としています。しかし、現状では協議会に使用する資料の確認などに多くの時間を要し、地域課題についての協議が十分に行うことが難しい状況がありました。そのため、協議会の開催回数を見直すことで、地域課題について協議の時間を確保することを目指しました。

3 関連活動について

障がい児通所支援事業所等連絡会では、第 2 回交流会を 2 月に開催し、「障がい児の虐待について」をテーマとして、こども家庭支援課及び相談支援専門員より説明がありました。また、参加者同士の意見交換会を行い、62 名の参加がありました。コア会議は 2 月 8 日に開催しています。

就労系事業所連絡会では、コア会議を 1 月 23 日に開催しました。

内容としては、「はたらく福祉事業所フェア」の検討、今年度の全体交流会の開催について協議しました。

「はたらく福祉事業所フェア」を 7 月 25 日に開催いたします。

地域生活支援拠点等の報告
(令和 6 年 1 月～令和 6 年 3 月)

1 各機能の実施状況

- (1) 相談 資料 9 を参照
(2) 緊急時の受け入れ・対応

項目	件数	累計	備考
短期入所	0 件	0 件	
短期入所（措置）	1 件	6 件	

- (3) 体験の機会・場の提供

項目	件数	累計 (令和 5 年度)	備考
G H 体験入居	30 件	107 件	報告期間新規契約者：女性 2 名、男性 0 名。累計契約者：男性 10 名、女性 11 名。
賃貸住宅体験利用	0 件	1 件	

2 主な相談内容と今後の課題

【土日の相談状況について】

土日の相談状況については大きな変化なく、土日にしか相談ができない方のニーズもあります。

また、報告期間には、「事業所の近くに来たから」と通りすがりに相談に立ち寄る方も、複数人みえました。

【グループホーム花桃の体験利用について】

・施設入所の女性 1 名が体験事業を通してグループホームへの入居が決まりました。

・施設入所の方の見学が男女ともにあり、利用に向けて調整中です。

・体験を繰り返し利用される方が過半数の状況です。繰り返し利用する上で、花桃への拘りができてしまい、条件が合う他のグループホームを見学したが、本人が拒否してしまったケースがありました。

・連泊数を増やしていき、将来に向けグループホームの居住イメージを付けられるとよいですが、現状としては、本人の障がい特性や保護者の意向のため、1泊～2泊のご利用が非常に多いです。

【今後の課題】

緊急時のリスクが高いケースの把握については、方法などを検討中です。

障がい者虐待の通報・届出状況について (令和4年度、令和5年度)

1 障がい者虐待に係る通報・届出受付件数

※通報・虐待を受けたと思われる障がい者を発見した者によるもの 届出・虐待を受けた障がい者によるもの

令和4年度	通報		届出	
	件数	うち認定数	件数	うち認定数
養護者による障害者虐待	12件	5件	1件	0件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	13件	3件	1件	1件
使用者による障害者虐待	3件	0件	0件	0件

令和5年度	通報		届出	
	件数	うち認定数	件数	うち認定数
養護者による障害者虐待	30件	10件	9件	3件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	27件	12件	0件	0件
使用者による障害者虐待	1件	0件	0件	0件

2 虐待として認定した事案について

(1) 障がい種別について(重複の場合は、それぞれにカウント)

令和4年度	身体障害	知的障害	精神障害 (発達障害を除く)	発達障害	その他の 心身機能の障害	不明
養護者による障害者虐待	2件	1件	2件	0件	0件	0件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	1件	1件	1件	0件	0件	0件
使用者による障害者虐待	0件	0件	0件	0件	0件	0件

令和5年度	身体障害	知的障害	精神障害 (発達障害を除く)	発達障害	その他の 心身機能の障害	不明
養護者による障害者虐待	4件	5件	3件	1件	0件	0件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	4件	※ 21件	5件	0件	0件	0件
使用者による障害者虐待	0件	0件	0件	0件	0件	0件

※複数の被虐待者が存在する事例があったため、虐待認定件数よりも多い件数となった。

(2) 虐待類型について(重複の場合は、それぞれにカウント)

令和4年度	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放任	経済的虐待
養護者による障害者虐待	4件	0件	0件	0件	1件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	3件	0件	1件	0件	0件
使用者による障害者虐待	0件	0件	0件	0件	0件

令和5年度	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放任	経済的虐待
養護者による障害者虐待	9件	0件	3件	1件	1件
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	5件	1件	2件	0件	※ 19件
使用者による障害者虐待	0件	0件	0件	0件	0件

※複数の被虐待者が存在する事例があったため、虐待認定件数よりも多い件数となった。

障がいサービスの利用状況について

事業名	R5執行額(千円)	R4執行額(千円)	R3執行額(千円)
障がい者等介護給付及び訓練等給付	6,503,877	5,968,846	5,526,351
地域生活支援事業	508,921	466,212	480,360
障がい児通所支援等給付	2,547,788	2,146,121	1,868,437

	R5	R4	R3
【障がい者福祉施設整備補助】			
・春日井市障害者福祉施設等整備補助金		1件	1件
・グループホームの数（年度末時点）		72	68
・生活介護の数（年度末時点）		20	18
【地域生活支援事業】			
・障がい理解に関する啓発講演会		1回	1回
・相談支援件数	10,776件	10,014件	9,245件
・移動支援	222人	217人	189人
・地域活動支援センター	392人	414人	424人
・日中一時支援	94人	87人	90人
・訪問入浴	19人	16人	17人
・緊急時対応の短期入所居室の利用者	6人	5人	3人
・体験入居用の共同生活援助居室の利用者	107人	44人	3人
・体験入居用のアパート等に対する家賃補助	1人	1人	2人
移動、地域活動、日中一時、訪問入浴			
・全体の経費	300,449千円	293,158千円	308,510千円
・市の負担	298,818千円	290,841千円	306,446千円

令和6年度第1回春日井市地域自立支援協議会に係る事前質問と御意見

質問者	資料No.	質問内容	回答者
三輪委員	資料10 (御意見)	かすがい：支援体制を事前に築くことができていたので、スムーズに進んだケース まある・しゃきょう：他機関との連携が必要なケースの報告 が多く重層的支援の必要性を改めて感じました。	
三輪委員	資料10 (御意見)	あつとわん：医療的ケア児等の問題も看護師派遣などの仕組みが市内にできると本当に良い です。	
浅野委員	資料10-4 (御意見)	療育先を探している相談で、他機関からの相談もあるとのこと、てくてくにおいても他機 関とのつながるを感じるが増え、見えない部分での連携が進展しているように思いま す。	
浅野委員	資料10-4	相談窓口として、不登校児や医療的ケア児など、幅広く重大事項を取り扱って下さっている 印象を受けました。 高齢者や身体障がい者の方のように、地域包括支援センターの子ども版があればと思いま した。現在、すでに地域共生推進課(?)か何か、(重層的支援体制整備)が進められてい るのでしょうか?	事務局
		【こども家庭支援課 回答】 こどもに関する相談窓口として、令和6年4月からこども家庭支援課内に「こども家庭セン ター」を設置しています。 こども家庭センターは妊産婦や乳幼児の保護者の相談に対応する「子育て世代包括支援セン ター」(母子保健機能)と様々な心配ごとを抱えたこどもやその家庭の相談に対応する「子 ども家庭総合支援拠点」(児童福祉機能)を統合した相談窓口として市役所本庁舎2階及び 総合保健医療センター3階にあります。	
水野委員	資料10-5	しゃきょうの報告の令和6年1-3月の相談の傾向と所感の下から4行目の地域住民の協力を得 ることができたとありますが、どのように協力を得ることができましたか?力を貸してい ただけの方のを見つけ方など進め方を教えてください。	しゃきょう
		【基幹相談支援センターしゃきょう 回答】 福祉サービスの利用はないが、見守りが必要なケースや地域での困りごとについて住民から 相談が入る事があります。 相談をきっかけに、地域住民と支援者が情報共有し、地域の方が負担のない範囲で、できる 事を協力してもらっています。 例えば、物品の寄付の申し出があったり、〇〇さんをどこどこで見かけたよなど、支援者に 声をかけてくれるようになったケースもあります。 また、地域のサロン等に出席する事で結果見守りに繋がる事もあります。 力を貸してくれる方の見つけ方については 町内会長さんや住宅の連絡員さんに相談したり、地域福祉コーディネーターに本人の居場所 作りやサロン情報を共有する事で地域とのつながりを作っています。 ただし、地域の状況などから必ずしも見守る人が見つからないのが現状です。	
三輪委員	資料16 (御意見)	グループホーム花桃の体験利用について 体験を繰り返し利用され花桃への拘りができてしまい、他のグループホームを拒否してし まったケースの報告がありますが、入居したいと思っているグループホームでの体験や、体 験して気に入ったら入居できるグループホームが、障がいの重い人、医療的ケアのある人の 親が望んでいることです。	
三輪委員	資料18	体験入居用の共同生活援助居室の利用者が、昨年の44人から107人に増えていますが、これほ ど多いのでしょうか? それに比べて、グループホームの数はプラス4です。 生活の場が足りなくとも不安です	かすがい
		【かすがい 回答】 契約者数自体は男女合わせて21名となっています。体験入居の利用人数については、同じ利 用者が複数回利用しているのも含めての人数です。	
水野委員	資料10-2	かすがいの報告の令和6年1-3月の相談の傾向と所感の5-6行目で保護者の方に何かあった時 の支援に関しての相談は、どのような相談で、どのようなことに不安を感じていますか? どのように対応されたのかも可能ならば教えてください。	かすがい
		【かすがい 回答】 児童の親御さんからは親亡き後を見据えてどのようなことをしていけばいいのか、グループ ホームはどういう所なのかという相談がありました。また、高齢の親御さんに対しては、 前々から本人の居所等、将来についての提案をしていましたが、保護者の意向により現状の ままでした。また、主たる介護者が急病で倒れ、急遽GHや短期入所の調整をしたケースも複 数ありました。	

質問者	資料No.	質問内容	回答者
服部委員	資料16	地域生活支援拠点等の報告で「繰り返し利用する上で、花桃への拘りができてしまい、条件が合う他のグループホームを見学したが、本人が拒否してしまったケースがありました。」との記載がありますがこのようなケースの場合、どのような対策を取られているのでしょうか？	かすがい
		<p>【かすがい 回答】</p> <p>このケースの方について、花桃体験は継続して利用しています。しかし他のGHについては本人の様子から見て見学や利用が難しく、ご両親も躊躇している状況です。</p>	
水野委員	資料10-3	まあるの報告の令和6年1-3月の相談の傾向と所感の2-3行目のところで事業所の支援がはたして適切な支援か悩むことがある。とありますが、同じような経験が私自身もあり、その際にどのように対応されていますか？ 私自身適切か疑問に感じながらも、事業所の人員や環境が原因でやむなくそのような支援を行っている可能性や日々その利用者さんのことを自分より見ている人が行っている支援であり、強い行動には出れていない部分があります。	まある
		<p>【まある 回答】</p> <p>日々接する距離感が近いことで逆に客観視ができなくなっている場合もあると思うケースや障がい特性やご本人の困っていることが理解されていないために起きている場合もあると感じています。そのケースごとや支援者の方との関係性も考えながらお話させていただくこともありますが、それぞれのお考えもあるとは思っています。</p>	
水野委員	資料17	虐待の通報や届出の状況に関して令和4年度から5年度にかけて虐待の件数が2倍に増えていますが、虐待と疑わしい行為自体が多かったのか、今まで行われていた虐待と疑わしい行為が、通報されるようになったのかなど何か理由はありますか？	事務局
		<p>【事務局 回答】</p> <p>虐待の通報件数が増加した理由について回答いたします。 養護者からの虐待に関しては、令和4年度と比較すると、本人からの申し出と施設従事者、警察からの通報が増えております。 本人からの申し出については、令和5年度より担当している地域共生推進課で生活困窮や親の介護に関する相談の中で把握する事例があることが要因であると考えます。 施設従事者からの通報に関しては、事業所に対し『虐待防止委員会の設置』『虐待防止担当者の配置』『職員研修の実施』が必須となり、各事業所での虐待防止研修によって虐待防止に対する意識が高まり通報につながったと考えます。</p> <p>通報件数が増えたことは、今まで通報されなかったケースが通報されるようになったと考えられるため、障がい者虐待防止の意識が以前より高まっているものと考えます。</p>	
服部委員	資料17	障がい者虐待の通報・届出状況について令和5年度の通報が前年度の倍以上となっていることが心配です。特に障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の知的障害で「複数の被虐待者が存在する事例があったため、虐待認定件数よりも多い件数となった。」と記載されています。春日井市内にも現在問題となっているGHがあり、食材費の過大徴収で経済的虐待に該当すると思いますが定員10名のGHですので19件ということは他のGHでも食材費の過大徴収があったということなのでしょうか？	事務局
		<p>【事務局 回答】</p> <p>報道にありました法人につきまして、市としては県と情報共有し虐待防止の訪問調査を行いました。 経済的虐待の19件につきましては、当該法人の事業所を過去に利用していた方も含め、春日井市が支給決定をした方を集計しています。そのため、当市にありますGHの定員数を超える認定数となりました。 この件については、市としても対応を継続中であり、地域アドバイザーである田代会長や相談支援事業所の相談支援専門員の方と連携しながら対応したいと考えております。</p>	